

倉敷市中期財政試算説明資料

今回の試算は、中期的な財政収支の見通しを立て、今後の財政運営の指針とするため、令和6年度から令和8年度までの3か年について、財政見通しの試算を行ったものです。

資料では、本市財政の現状と課題、そしてこれに対応するための今後の取組、現時点での今後3年間の収支見通しの推計についてお示ししています。

まず、本市財政の現状と課題について、御説明申し上げます。3ページを御覧ください。歳入のうち、市税収入については、本市は、法人関係税の占める割合が高く、景気変動の影響を受けやすい特性があります。令和5年度は、給与収入の増加により市民税（個人分）の増収が見込まれるものの、一部企業の収益悪化や大企業の新規設備投資額の減少などから、市民税（法人分）や固定資産税（償却資産）の減収を見込んでいます。

4ページを御覧ください。歳入のうち、普通交付税及びその代替財源である臨時財政対策債についてですが、令和5年度は、国が地方財政計画において、地方税収入の増加を見込んでいることから、普通交付税総額（普通交付税＋臨時財政対策債）が36億円減少となっています。

5ページを御覧ください。令和5年度の歳出は、庁舎等再編整備事業費や中央斎場整備事業費などの増により投資的経費が増加しています。また、新型コロナウイルス感染症関連経費の減により、その他経費のうちの物件費や補助費等が減少しています。

6ページを御覧ください。市債残高については、お示ししていますグラフのゼロよりも上側が臨時財政対策債を除いた一般会計債や下水道事業債など市の実質的な負債となる市債の残高です。下水道事業債は減少していますが、公共施設個別計画に基づく施設整備等に要する市債の増加により、臨時財政対策債を除く一般会計債が増加しているため、全体の市債残高は増加しています。なお、令和5年度の市債残高については、令和6年度への繰越見込分を考慮していませんので、これを除いた場合は、お示ししている額より減少することが見込まれます。

7ページを御覧ください。財政調整基金残高については、令和4年度には、当初97億円であったものが、決算剰余金の積立などにより令和4年度末では126億円となっています。また、令和5年度9月補正予算（案）後では、交付額の決定に伴う普通交付税の追加や決算剰余金の積立などにより、令和4年度末と同程度となる見込みです。

8ページを御覧ください。財政指標のうち、実質公債費比率については、一般会計の元利償還金の増加により、令和5年度は数値が上昇する見込みです。

9ページを御覧ください。経常収支比率については、職員給与費等の人件費や公債費の増加により、数値が上昇する見込みです。

また、自主財源比率について、令和5年度は、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る国庫支出金の減少などにより数値が上昇しています。

10ページを御覧ください。財政力指数については、コロナ禍からの社会経済活動の正常化等による地方消費税交付金の増などにより、単年度では指数が上昇する見込みです。

11ページを御覧ください。本市財政の課題として、歳入では、景気の動向による企業業績の影響を受けやすい税収構造であることが挙げられます。

歳出では、全国的に頻発している自然災害に備えていくため、全市的に水路・河川やため池の改修、排水機場整備など、防災・減災対策事業に取り組んでいく必要があること、また、高度経済成長期に整備した多くの施設が、今後、大規模修繕や建替えの時期を迎えるため、公共施設個別計画に基づく長寿命化・複合化などに要する経費が大幅に増加すること、さらに、少子高齢化に対応した社会保障関係経費が引き続き増加することが挙げられます。

12ページを御覧ください。本市は、安全安心のまちづくりに向けた防災・減災対策とともに、将来を見据えたまちづくりに積極的かつ早急に取り組んでいく必要があります。一方で、将来世代に過度の負担を残すことのないように健全財政を維持することも重要です。そのため、後年度の元利償還金の一部が普通交付税で措置される有利な市債を最大限活用し、浸水対策や地震への備えなどの防災・減災対策及び公共施設個別計画に基づく公共施設の長寿命化や複合化等を強力で推進してまいります。

また、高梁川流域圏域の発展と連携をけん引する中核都市として、中心市街地の都市機能の充実・強化をはじめ、市域全体の魅力あるまちづくりに取り組むとともに、「SDGs未来都市」、「ゼロカーボンシティ宣言都市」として持続可能な社会に向けた取組を進めてまいります。

さらに、こうした施策の推進と健全財政維持の両立を図るため、自治体DXの推進（AI・RPAの活用等）や民間活力導入など「行財政改革プラン2020」を着実に推進してまいります。

13ページを御覧ください。令和6年度から令和8年度までの今後3か年における歳入、歳出等の財政試算をお示ししています。各年度の収支（A）引く（B）の欄は、令和6年度は約19億1,000万円、令和7年度は約6億7,000万円、令和8年度は約11億9,20

0万円の不足となり、3年間の累計では約37億7,200万円の収支不足が生じる見込みとなります。歳入（A）の欄には、前年度の決算で生じた繰越金や財政調整基金からの繰入金を織り込んでいませんので、令和6年度以降は、収支（A）引く（B）の不足により、財政調整基金の減少が見込まれますが、これまでの繰越金の状況を踏まえたと、収支のバランスを保つことができるものと見込んでいます。また、経常収支比率については、市税収入が横ばいとなる中で、職員給与費等の人件費や公債費が増加する見込みであることから、数値の上昇が見込まれます。

実質公債費比率については、一般会計の公債費が増加するため、数値が上昇する見込みです。

なお、14ページには、試算した歳入・歳出の内訳をお示ししています。

また、15・16ページには推計の前提条件及び増減の要因をお示ししています。

17ページを御覧ください。近年、自然災害が全国各地で頻発しており、南海トラフ地震発生の可能性も高まっている中、市民の安全を守るための防災・減災対策は早急かつ最優先で取り組むべき課題です。また、公共施設個別計画に基づいた施設整備など、将来を見据えたまちづくりにも積極的に取り組む必要があります。

行財政改革プラン2020では、令和元年度末比で市債残高を令和6年度までに200億円削減することを目標としていましたが、有利な市債を積極的に活用し、上記の取組を可能な限り前倒して実施することとしていることから、市債残高は増加する見込みとなるものの、交付税措置のない市債の発行抑制に努めるとともに、今後の償還に備えて減債基金に積立を行うなど、引き続き健全財政を維持するよう努めてまいります。なお、令和4年度から令和6年度に発行を見込む、期限に定めのある有利な市債（公共施設等適正管理推進事業債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、緊急自然災害防止対策事業債、緊急防災・減災事業債、緊急^{しゅんせつ}浚渫推進事業債）339億円については、後年度の償還において、187億円の交付税措置が見込まれます。なお、令和元年度末からの削減額については、今後、例年並みの繰越が生じた場合、令和5年度末には200億円に近づいていく見込みです。

最後に、18ページを御覧ください。コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、経済は緩やかな持ち直しが続いている一方で、国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料価格等の高騰は引き続き市民生活に大きな影響を及ぼしています。

本市の財政状況は、今後、歳入では、市税収入を横ばい傾向と見込んでおり、歳出では、社会保障関係経費の増加や平成30年7月豪雨災害への対応のために発行した市債の元金償還が

令和5年度から本格的に始まったことなどによる公債費の増加、庁舎等再編整備事業や中央図書館を核とした複合施設棟の整備、学校給食共同調理場の整備など、投資的経費の大幅な増加を見込んでいます。

そうした状況下においても、SDGsや脱炭素化など持続可能なまちづくりに向け、倉敷市第七次総合計画や第2期高梁川流域圏成長戦略ビジョンを着実に推進するとともに、急激な社会経済情勢の変化やその時々に応じた行政需要に的確に対応するため、財政調整基金等の基金残高確保に努めるなど、安定した財政基盤を確立することが重要であると考えています。今後も、健全財政を維持し、将来を見据えた持続可能な財政運営を目指してまいります。